平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8366　URL http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 今井　信一郎　TEL 077-521-2205

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月9日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,812	△5.0	11,842	33.3	4,676	8.2
22年3月期	96,662	2.0	8,881	—	4,322	—

(注)包括利益　23年3月期　1,997百万円　(△95.1%)　22年3月期　41,125百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.72	—	2.0	0.3	12.9
22年3月期	16.37	—	2.0	0.2	9.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,420,479	257,531	5.3	886.59	13.01
22年3月期	4,302,261	257,738	5.5	889.50	12.42

(参考) 自己資本　23年3月期　234,000百万円　22年3月期　234,802百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	72,347	△65,581	△2,204	54,211
22年3月期	145,573	△162,053	9,780	49,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	36.6	0.7
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	33.9	0.7
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△3.8	5,500	10.7	2,700	58.3	10.23
通期	90,000	△2.0	10,500	△11.3	5,500	17.6	20.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	265,450,406 株	22年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,517,074 株	22年3月期	1,479,844 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	263,954,279 株	22年3月期	263,994,864 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	81,200	△6.0	8,819	28.1	3,845	△1.5
22年3月期	86,355	1.6	6,886	—	3,904	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.57	—
22年3月期	14.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,401,797	231,118	5.3	875.67	12.87
22年3月期	4,285,694	232,751	5.4	881.73	12.31

(参考) 自己資本 23年3月期 231,118百万円 22年3月期 232,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△3.6	4,500	28.6	2,500	91.3	9.47
通期	80,000	△1.5	8,500	△3.6	5,000	30.0	18.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（連結包括利益計算書関係） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
４．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……24
５．その他 ……27
役員の異動 ……27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、アジアの新興国向けを中心とする輸出や国内の政策効果等により、一部では企業収益の改善や個人消費の回復が見られ、景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢・所得環境の改善が進まない中、エコカー補助金などの政策効果が一部剥落したことや、中東諸国の政治的な混迷など、世界経済に新たな不安要素が生まれたことにより、その動きは穏やかなものに止まりました。

金融面では、株安・円高・金利安の厳しい環境が続く中、「新成長戦略」の閣議決定を受けて、日本銀行が、我が国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するため、資金供給を行いました。

このような中、当行は、第４次長期経営計画（期間：３年間、平成22年４月～平成25年３月）をスタートさせ、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組んでおります。今後もきめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、「３つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「ＣＳＲのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいります。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、債券関係損益の改善や役務収益の増加により、前連結会計年度比826百万円増益の72,213百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比19百万円増加し56,404百万円となりました。増加した主な要因は、貸出金利息が同2,230百万円減少したものの、預金等利息も2,540百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比258百万円増加し8,534百万円となりました。これは、主に預かり資産関係の販売手数料が増加したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて債券関係損益が401百万円改善した結果、549百万円増加し、7,274百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、減価償却費を中心とした物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて454百万円減少し45,943百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は26,270百万円となり、前連結会計年度に比べて1,281百万円の増益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

不良債権の処理につきましては、当連結会計年度の貸倒引当償却費用(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)が、前連結会計年度に比べて3,959百万円減少の11,651百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式売却益の減少により、前連結会計年度に比べて3,008百万円減少し、△1,257百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比2,961百万円増益の11,842百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比948百万円減少の△50百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて1,473百万円増加し、5,920百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて354百万円増益の4,676百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成23年度(平成24年３月期)通期の業績予想は、連結経常収益900億円、連結経常利益105億円、連結当期純利益55億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、108,852百万円増加(増加率2.84％)して3,941,221百万円(うち預金は3,823,339百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、事業性貸出、消費者向け貸出共に、低調な伸びであったため、前連結会計年度に比べ、13,164百万円増加(増加率0.49％)にとどまり、2,675,718百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいる所存であります。

平成23年度(平成24年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比798億円増加(増加率2.02％)の4兆211億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比251億円増加(増加率0.94％)の2兆7,009億円を見込んでおります。

②自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国際統一基準）は13.01％（前連結会計年度末比0.59％増加）で、同Tier1比率は9.58％（前連結会計年度末比0.59％増加）となりました。

③キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,544百万円増加し、当連結会計年度末は54,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は73,225百万円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は65,581百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は96,472百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,204百万円で、前連結会計年度と比べ資金は11,985百万円減少いたしました。その主な要因は、劣後特約付社債の発行による収入の減少であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度２回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は１株当たり３円として、平成23年６月24日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております（中間配当として１株当たり３円お支払済み）。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

２．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である**「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」**の精神を継承した行是**「自分にきびしく　人には親切　社会につくす」**をＣＳＲ(企業の社会的責任)の原点とし、**「地域社会」「役職員」　「地球環境」**との「共存共栄」を追求したＣＳＲ憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、**「自己責任原則に基づく独自経営」**を確立し、**「地域社会との共存共栄」**を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

（２） 目標とする経営指標

当行は、平成22年４月からスタートした第４次長期経営計画（期間：３年間）において、以下のとおり、目標とする４項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における達成度は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標〈平成２５年３月末〉	実績〈平成２３年３月末〉
連結Ｔｉｒｅ１比率	９．０％以上	９．５８％
連結ＲＯＥ	３．５％以上	１．９９％
単体ＯＨＲ	６５％以下	６５．７３％
ＣＯ2排出量	(2006年度比較) 25%削減	※５６．３８％削減

※排出権の購入によるカーボンオフセット効果31.45％の削減を含みます。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、**「～ＮＥＸＴ　ＳＴＡＧＥへの挑戦～　“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」**を基本ビジョンに掲げた第４次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）を実践してまいります。

今次長期経営計画では、金融環境が激変するなか当行が持続的な成長を遂げるため、計画期間を通じて滋賀県を中心とする地元を有する地方銀行ならではの“強み”を更に充実するとともに、「高い付加価値を提供できる金融サービス業」としての態勢を一層強固にして競合他行との差異化を図り、地域での存在感を高め、以下の経営指標の実現に取り組んでまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

３月11日に発生した東日本大震災は、我が国にとってまさに戦後最悪の自然災害となりました。震災後の我が国経済は、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから生産活動を中心に下押し圧力が強い状態が続き、輸出や国内民間需要にも影響が及んでおります。今後、供給面での制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、資本ストックの復元にむけた需要の顕在化などから、緩やかの回復経路に復していくことが期待されますが、大規模な余震の継続的な発生や原発事故の解決の長期化が懸念され、依然、先行き不透明な状況にあります。

また、金融業界においても、近く導入が予定されている新たな自己資本比率規制や国際財務報告基準への対応など、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような中、当行は、第４次長期経営計画の中間年度となる次年度におきましても、滋賀県内に本拠を構える唯一の地方銀行として、きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めます。具体的には、「３つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「ＣＳＲのしがぎん」）に一層磨きをかけ、各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいります。

「お取引先の成長なくして当行の成長なし」との考えのもと、当行がＣＳＲ憲章（経営理念）に掲げている「地域社会との共存共栄」を実現するため、リレーションシップ・バンキングの一層の実践により、コンサルティング機能、および、ビジネスマッチング機能などを発揮し、お取引先の成長、地域社会の発展、ひいては当行の企業価値の向上に努めてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,063	54,550
コールローン及び買入手形	64,523	85,259
買入金銭債権	18,122	16,651
商品有価証券	1,046	599
金銭の信託	5,776	7,876
有価証券	1,339,054	1,385,525
貸出金	2,714,367	2,768,107
外国為替	3,669	4,970
その他資産	43,341	40,059
有形固定資産	59,159	58,037
建物	14,863	14,716
土地	40,178	39,444
建設仮勘定	58	2
その他の有形固定資産	4,059	3,874
無形固定資産	4,638	3,020
ソフトウエア	4,462	2,845
その他の無形固定資産	176	174
繰延税金資産	1,244	5,563
支払承諾見返	30,001	26,990
貸倒引当金	△32,735	△36,092
投資損失引当金	△13	△641
資産の部合計	4,302,261	4,420,479
負債の部		
預金	3,781,025	3,891,407
譲渡性預金	102,904	109,679
コールマネー及び売渡手形	309	－
債券貸借取引受入担保金	16,332	1,534
借用金	30,388	47,158
外国為替	43	59
社債	20,000	20,000
その他負債	39,756	41,244
退職給付引当金	11,092	12,788
役員退職慰労引当金	247	296
睡眠預金払戻損失引当金	691	722
利息返還損失引当金	191	185
偶発損失引当金	366	429
繰延税金負債	150	－
再評価に係る繰延税金負債	10,959	10,404
負ののれん	59	47
支払承諾	30,001	26,990
負債の部合計	4,044,522	4,162,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	123,762	127,215
自己株式	△916	△934
株主資本合計	179,892	183,327
その他有価証券評価差額金	44,550	40,673
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	10,359	9,999
その他の包括利益累計額合計	54,909	50,672
少数株主持分	22,935	23,531
純資産の部合計	257,738	257,531
負債及び純資産の部合計	4,302,261	4,420,479

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	96,662	91,812
資金運用収益	66,451	63,860
貸出金利息	50,370	48,140
有価証券利息配当金	15,571	15,050
コールローン利息及び買入手形利息	280	351
預け金利息	51	13
その他の受入利息	178	305
役務取引等収益	11,895	12,152
その他業務収益	14,120	14,102
その他経常収益	4,194	1,696
経常費用	87,781	79,970
資金調達費用	10,088	7,467
預金利息	8,592	6,203
譲渡性預金利息	448	297
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	1
債券貸借取引支払利息	48	9
借用金利息	721	563
社債利息	253	378
その他の支払利息	17	14
役務取引等費用	3,619	3,618
その他業務費用	7,395	6,827
営業経費	48,889	48,231
その他経常費用	17,788	13,824
貸倒引当金繰入額	9,045	8,646
その他の経常費用	8,742	5,178
経常利益	8,881	11,842
特別利益	1,607	1,511
固定資産処分益	1	51
償却債権取立益	874	1,459
偶発損失引当金戻入益	730	－
特別損失	708	1,561
固定資産処分損	249	164
減損損失	459	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792
法人税、住民税及び事業税	886	6,736
法人税等調整額	3,560	△816
法人税等合計	4,446	5,920
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,872
少数株主利益	1,010	1,195
当期純利益	4,322	4,676

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,875
繰延ヘッジ損益	－	0
その他の包括利益合計	－	△3,874
包括利益	－	1,997
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	799
少数株主に係る包括利益	－	1,197

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
前期末残高	23,970	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
前期末残高	120,936	123,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
当期純利益	4,322	4,676
土地再評価差額金の取崩	88	360
当期変動額合計	2,826	3,452
当期末残高	123,762	127,215
自己株式		
前期末残高	△884	△916
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△32	△17
当期末残高	△916	△934
株主資本合計		
前期末残高	177,098	179,892
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
当期純利益	4,322	4,676
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	88	360
当期変動額合計	2,794	3,434
当期末残高	179,892	183,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,782	44,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,768	△3,877
当期変動額合計	35,768	△3,877
当期末残高	44,550	40,673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,448	10,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△360
当期変動額合計	△88	△360
当期末残高	10,359	9,999
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,228	54,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,680	△4,236
当期変動額合計	35,680	△4,236
当期末残高	54,909	50,672
少数株主持分		
前期末残高	22,621	22,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	595
当期変動額合計	314	595
当期末残高	22,935	23,531
純資産合計		
前期末残高	218,948	257,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
当期純利益	4,322	4,676
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	88	360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,995	△3,641
当期変動額合計	38,789	△206
当期末残高	257,738	257,531

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,779	11,792
減価償却費	4,451	4,046
減損損失	459	1,383
負ののれん償却額	－	△11
貸倒引当金の増減（△）	6,169	3,357
投資損失引当金の増減額（△は減少）	11	628
偶発損失引当金の増減（△）	△765	62
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,114	1,695
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	48
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	81	31
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	45	△5
資金運用収益	△66,451	△63,860
資金調達費用	10,088	7,467
有価証券関係損益（△）	△5,938	△3,333
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△184	△126
為替差損益（△は益）	8	18
固定資産処分損益（△は益）	247	112
貸出金の純増（△）減	△3,419	△53,739
預金の純増減（△）	126,244	110,382
譲渡性預金の純増減（△）	△6,970	6,774
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△7,138	16,770
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	37	57
コールローン等の純増（△）減	△6,120	△19,265
コールマネー等の純増減（△）	113	△309
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,215	△14,797
外国為替（資産）の純増（△）減	△366	△1,300
外国為替（負債）の純増減（△）	△25	15
資金運用による収入	66,249	64,123
資金調達による支出	△8,268	△7,981
その他	13,632	9,400
小計	146,292	73,437
法人税等の支払額	△719	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,573	72,347

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,193	△534,401
有価証券の売却による収入	215,157	235,720
有価証券の償還による収入	222,377	237,946
金銭の信託の増加による支出	－	△3,000
金銭の信託の減少による収入	3,613	900
有形固定資産の取得による支出	△2,616	△3,055
有形固定資産の売却による収入	74	382
無形固定資産の取得による支出	△410	△74
子会社株式の取得による支出	△57	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,053	△65,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	－
配当金の支払額	△1,584	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△33	△18
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,780	△2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,707	4,544
現金及び現金同等物の期首残高	56,373	49,666
現金及び現金同等物の期末残高	49,666	54,211

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は57百万円増加、繰延税金負債は23百万円増加、その他有価証券評価差額金は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円増加しております。	―――
―――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は１百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成21年３月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	35,793百万円
その他有価証券評価差額金	35,791百万円
繰延ヘッジ損益	１百万円
※２　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	41,125百万円
親会社株主にかかる包括利益	40,090百万円
少数株主にかかる包括利益	1,035百万円

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	銀行業 （百万円）	リース・投資事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	86,002	8,074	2,584	96,662	―	96,662
(2)セグメント間の内部経常収益	336	739	2,424	3,500	(3,500)	―
計	86,339	8,813	5,009	100,162	(3,500)	96,662
経常費用	79,446	7,308	4,479	91,234	(3,453)	87,781
経常利益	6,893	1,505	529	8,927	(46)	8,881
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,285,699	42,235	13,795	4,341,730	(39,469)	4,302,261
減価償却費	4,384	27	39	4,451	―	4,451
減損損失	459	―	―	459	―	459
資本的支出	2,761	17	76	2,855	―	2,855

（注）１　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
２　各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
(2) リース・投資事業・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
(3) その他の事業・・・・・クレジットカード、事務代行事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	889.50	886.58
１株当たり当期純利益金額	円	16.37	17.71
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―――	―――

（注）１　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	257,738	257,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,935	23,531
（うち少数株主持分）	22,935	23,531
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	234,802	234,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	263,970	263,933

(2) １株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,322	4,676
普通株主に帰属しない金額	百万円	―――	―――
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,322	4,676
普通株式の期中平均株式数	千株	263,994	263,954

２　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	50,010	54,477
現金	35,800	34,278
預け金	14,209	20,198
コールローン	64,523	85,259
買入金銭債権	18,122	16,651
商品有価証券	1,046	599
商品国債	1,005	570
商品地方債	40	29
金銭の信託	5,776	7,876
有価証券	1,338,875	1,385,377
国債	493,194	525,531
地方債	223,177	278,861
社債	293,238	316,443
株式	125,839	113,244
その他の証券	203,425	151,296
貸出金	2,721,592	2,774,834
割引手形	17,627	16,703
手形貸付	156,562	147,242
証書貸付	2,190,386	2,260,472
当座貸越	357,015	350,416
外国為替	3,669	4,970
外国他店預け	3,128	4,027
買入外国為替	58	111
取立外国為替	482	831
その他資産	19,495	14,772
前払費用	22	21
未収収益	5,147	4,625
金融派生商品	7,145	3,345
その他の資産	7,179	6,780
有形固定資産	58,631	57,574
建物	14,596	14,460
土地	40,056	39,322
リース資産	－	153
建設仮勘定	58	2
その他の有形固定資産	3,919	3,636
無形固定資産	4,522	2,912
ソフトウエア	4,353	2,744
その他の無形固定資産	169	168
繰延税金資産	－	4,355
支払承諾見返	30,001	26,990
貸倒引当金	△30,560	△34,215
投資損失引当金	△13	△641
資産の部合計	4,285,694	4,401,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	3,788,065	3,899,175
当座預金	120,178	133,257
普通預金	1,427,593	1,486,372
貯蓄預金	29,022	27,560
通知預金	13,440	12,223
定期預金	2,119,373	2,154,992
定期積金	13	12
その他の預金	78,443	84,757
譲渡性預金	102,904	109,679
コールマネー	309	－
債券貸借取引受入担保金	16,332	1,534
借用金	40,600	56,900
借入金	40,600	56,900
外国為替	43	59
売渡外国為替	38	49
未払外国為替	5	9
社債	20,000	20,000
その他負債	31,269	31,797
未払法人税等	180	5,787
未払費用	10,594	9,030
前受収益	2,056	1,939
従業員預り金	1,917	2,001
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,288	3,530
リース債務	－	153
その他の負債	14,232	9,354
退職給付引当金	11,010	12,702
役員退職慰労引当金	237	283
睡眠預金払戻損失引当金	691	722
偶発損失引当金	366	429
繰延税金負債	150	－
再評価に係る繰延税金負債	10,959	10,404
支払承諾	30,001	26,990
負債の部合計	4,052,943	4,170,679

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,950	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	121,745	124,367
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	112,610	115,232
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	109,893	110,693
繰越利益剰余金	2,409	4,231
自己株式	△916	△934
株主資本合計	177,855	180,459
その他有価証券評価差額金	44,536	40,658
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	10,359	9,999
評価・換算差額等合計	54,895	50,658
純資産の部合計	232,751	231,118
負債及び純資産の部合計	4,285,694	4,401,797

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	86,355	81,200
資金運用収益	66,265	63,695
貸出金利息	50,208	47,996
有価証券利息配当金	15,553	15,034
コールローン利息	280	351
預け金利息	51	13
金利スワップ受入利息	14	56
その他の受入利息	157	243
役務取引等収益	10,087	10,270
受入為替手数料	3,470	3,424
その他の役務収益	6,616	6,845
その他業務収益	5,779	5,527
外国為替売買益	592	839
商品有価証券売買益	22	25
国債等債券売却益	5,155	4,657
国債等債券償還益	－	4
その他の業務収益	8	0
その他経常収益	4,222	1,707
株式等売却益	2,724	31
金銭の信託運用益	188	170
その他の経常収益	1,309	1,505
経常費用	79,469	72,380
資金調達費用	10,564	7,945
預金利息	8,604	6,209
譲渡性預金利息	448	297
コールマネー利息	4	1
債券貸借取引支払利息	48	9
借用金利息	1,186	1,034
社債利息	253	378
その他の支払利息	17	14
役務取引等費用	4,057	4,116
支払為替手数料	628	626
その他の役務費用	3,428	3,489
その他業務費用	1,047	155
国債等債券売却損	990	43
国債等債券償却	－	51
金融派生商品費用	56	59
その他の業務費用	0	1
営業経費	46,996	46,518
その他経常費用	16,803	13,644
貸倒引当金繰入額	8,283	8,682
貸出金償却	6,277	2,194
株式等売却損	173	427
株式等償却	801	859
金銭の信託運用損	4	44
その他の経常費用	1,263	1,435
経常利益	6,886	8,819

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	1,607	1,511
固定資産処分益	1	51
償却債権取立益	874	1,459
偶発損失引当金戻入益	730	－
特別損失	705	1,561
固定資産処分損	246	163
減損損失	459	1,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13
税引前当期純利益	7,787	8,769
法人税、住民税及び事業税	67	5,773
法人税等調整額	3,815	△849
法人税等合計	3,882	4,923
当期純利益	3,904	3,845

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	23,950	23,950
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,950	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	307	307
別途積立金		
前期末残高	125,532	109,893
当期変動額		
別途積立金の積立	－	800
別途積立金の取崩	△15,638	－
当期変動額合計	△15,638	800
当期末残高	109,893	110,693

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15,638	2,409
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
別途積立金の積立	－	△800
別途積立金の取崩	15,638	－
当期純利益	3,904	3,845
土地再評価差額金の取崩	88	360
当期変動額合計	18,047	1,822
当期末残高	2,409	4,231
利益剰余金合計		
前期末残高	119,336	121,745
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	3,904	3,845
土地再評価差額金の取崩	88	360
当期変動額合計	2,409	2,622
当期末残高	121,745	124,367
自己株式		
前期末残高	△884	△916
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△32	△17
当期末残高	△916	△934
株主資本合計		
前期末残高	175,478	177,855
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
当期純利益	3,904	3,845
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	88	360
当期変動額合計	2,376	2,604
当期末残高	177,855	180,459

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,779	44,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,757	△3,877
当期変動額合計	35,757	△3,877
当期末残高	44,536	40,658
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	10,448	10,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△360
当期変動額合計	△88	△360
当期末残高	10,359	9,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,225	54,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,670	△4,237
当期変動額合計	35,670	△4,237
当期末残高	54,895	50,658
純資産合計		
前期末残高	194,703	232,751
当期変動額		
剰余金の配当	△1,584	△1,583
当期純利益	3,904	3,845
自己株式の取得	△33	△18
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	88	360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,670	△4,237
当期変動額合計	38,047	△1,632
当期末残高	232,751	231,118

5. その他

役員の異動（案）　〔平成 23 年 6 月 24 日付〕

(1) 代表取締役の異動

該当ありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

じゅうにり　かずひこ
十二里　和彦　（現　彦根支店長）

はやし　かずよし
林　一義　（現　経営管理部長）

わかばやし　いわお
若林　岩男　（現　市場金融部長）

② 昇任取締役候補

常務取締役

たかはし　しょうじろう
高橋　祥二郎　（現　取締役京都支店長）

常務取締役

にしかわ　けんざぶろう
西川　健三郎　（現　取締役大阪支店長）

常務取締役

おく　ひろし
奥　博　（現　取締役東京支店長）

③ 退任予定取締役

もり　　えつお
森　　悦雄　（現　常務取締役）
（しがぎんリース・キャピタル株式会社取締役相談役に就任予定）

いのうえ　　やすひこ
井上　　泰彦　（現　常務取締役）
（しがぎんリース・キャピタル株式会社代表取締役社長に就任予定）

なかがわ　　ひろし
中川　　浩　（現　常務取締役）
（株式会社しがぎん経済文化センター代表取締役社長に就任予定）

いのうえ　　のりお
井上　　則男　（現　取締役本店営業部長）
（株式会社ゴーシュー入社予定）

④ 新任監査役候補

ひくま　　しげる
引馬　　滋　（現　横河電機株式会社社外監査役、旭硝子株式会社社外監査役）
(注)　新任監査役候補者 引馬　滋 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

⑤ 退任予定監査役

にしかわ　じんごろう
西川　甚五郎　（現　社外監査役）

以　上

平成22年度　決算説明資料

当 期 決 算 の 特 徴 …… 1

Ⅰ　平成22年度通期（平成23年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 4
4. 損益状況【単体】 …… 5
5. 損益状況【連結】 …… 7
6. 業務純益【単体】 …… 8
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 8
8. 株式関係損益【単体】 …… 8
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】 …… 9
10. ROE【単体】 …… 9
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 10

Ⅱ　貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 12
3. 業種別貸出状況等 …… 13
   (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 13
   (2) 中小企業等貸出比率【単体】 …… 13
   (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 13
   (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 14
4. 国別貸出状況等 …… 14
   (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 14
   (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 14
   (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 14
   (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 14

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 15

Ⅳ　平成24年3月期の業績予想 …… 16

当 期 決 算 の 特 徴

◆ 経常利益は増益となるも法人税等の負担増により当期純利益は若干の減益

（詳細は、5～6頁をご覧ください。）

◇ 貸出金利息と有価証券利息配当金の減少(合計27億円)は、預金等利息及び借用金利息の減少(合計26億円)でほぼ吸収し資金利益は前期並みの水準となりました。また、減少傾向が続いていた役務取引等利益は投資信託等の預かり資産関係の販売手数料の増加により前期比1億円の増加、その他業務利益は債券関係損益の改善と外為売買益の増加により前期比6億円の増加となりました。一方、経費は物件費(特に減価償却費)の減少により2億円改善し、実質業務純益は前期比10億円の増益となりました。

◇ また、不良債権処理額は前期比31億円減少したものの株式関係損益の悪化(前期比△30億円)によりほぼ相殺され経常利益は前期比19億円の増益となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に行い、一部の繰延税金資産の計上を否認したことから法人税等の負担額が増加し、当期純利益は前期比若干の減益となりました。

(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	６７２	６６４	８
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[６２７]	[６２３]	[３]
資金利益	５５７	５５７	０
うち貸出金利息	４７９	５０２	△２２
うち有価証券利息配当金	１５０	１５５	△５
うち預金等利息 (△)	６５	９０	△２５
うち借用金利息 (△)	１０	１１	△１
役務取引等利益	６１	６０	１
その他業務利益	５３	４７	６
うち債券関係損益	４５	４１	４
経費 (△)	４４２	４４５	△２
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	２３０	２１９	１０
[コア実質業務純益(債券関係損益を除く)]	[１８４]	[１７８]	[６]
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	７	７	０
業務純益	**２２２**	**２１２**	**１０**
臨時損益	△１３４	△１４３	８
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	１０８	１４０	△３１
うち株式関係損益	△１２	１７	△３０
経常利益	**８８**	**６８**	**１９**
特別損益	△０	９	△９
うち偶発損失引当金戻入益〔③〕	―	７	△７
うち減損損失 (△)	１３	４	９
税引前当期純利益	**８７**	**７７**	**９**
法人税等合計 (△)	４９	３８	１０
当期純利益	**３８**	**３９**	**△０**

与信コスト（①＋②－③） (△)	１１５	１４０	△２４
① 一般貸倒引当金繰入額	７	７	０
② 不良債権処理額	１０８	１４０	△３１
③偶発損失引当金戻入益	―	７	△７

Ⅰ　平成22年度通期（平成23年3月期）決算の概要

1．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、前期比1,095億円増加(増加率2.85%)し3兆9,486億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,988億円で前期比775億円増加(増加率2.65%)となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆6,826億円で、前期に比べ128億円の増加(増加率0.48%)にとどまりました。これは、事業性貸出が前期比25億円の増加(増加率0.15%)、消費者向け貸出も同36億円の増加(増加率0.41%)と、いずれも低調な伸びとなったためであります。

この結果、預貸率は67.93%で、前期比1.61%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	23年3月期	（比較欄の上段は増減率）		22年9月期	22年3月期
		22年9月期比較	22年3月期比較	（第２四半期累計期間）	
預金等（預金＋譲渡性預金）（平残）	3,948,625	(0.16%) 6,526	(2.85%) 109,531	3,942,098	3,839,094
うち滋賀県内（平残）	3,442,400	(0.15%) 5,253	(3.03%) 101,504	3,437,146	3,340,895
預金（平残）	3,830,744	(0.17%) 6,834	(2.70%) 100,904	3,823,909	3,729,839
うち滋賀県内（平残）	3,328,536	(0.23%) 7,761	(2.78%) 90,339	3,320,775	3,238,196
うち個人預金（平残）	2,998,829	(0.45%) 13,697	(2.65%) 77,501	2,985,132	2,921,328
うち法人預金（平残）	715,673	(0.36%) 2,607	(2.94%) 20,499	713,065	695,173
譲渡性預金（平残）	117,881	(△0.25%) △307	(7.89%) 8,626	118,188	109,255
うち滋賀県内（平残）	113,864	(△2.15%) △2,507	(10.87%) 11,165	116,371	102,699
貸出金（平残）	2,682,693	(0.33%) 9,024	(0.48%) 12,846	2,673,669	2,669,847
うち滋賀県内（平残）	1,690,483	(△0.01%) △255	(△0.30%) △5,094	1,690,738	1,695,577
うち消費者向け貸出（平残）	874,709	(0.11%) 1,005	(0.41%) 3,651	873,704	871,058
うち事業性貸出（平残）	1,642,102	(0.63%) 10,315	(0.15%) 2,515	1,631,786	1,639,587
預貸率（平残ベース）	67.93%	0.11%	△1.61%	67.82%	69.54%

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	23年3月末	（比較欄の上段は増減率）		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較	（第2四半期末）	
預金等（預金＋譲渡性預金）（末残）	4,008,855	(1.42%) 56,246	(3.02%) 117,884	3,952,608	3,890,970
うち滋賀県内（末残）	3,493,285	(1.76%) 60,594	(3.04%) 103,212	3,432,691	3,390,073
預金（末残）	3,899,175	(1.68%) 64,463	(2.93%) 111,110	3,834,712	3,788,065
うち滋賀県内（末残）	3,385,106	(1.89%) 62,811	(2.90%) 95,637	3,322,294	3,289,468
うち個人預金（末残）	3,032,844	(1.78%) 53,206	(2.56%) 75,806	2,979,637	2,957,037
うち法人預金（末残）	739,788	(0.49%) 3,612	(4.84%) 34,206	736,176	705,582
譲渡性預金（末残）	109,679	(△6.96%) △8,216	(6.58%) 6,774	117,896	102,904
うち滋賀県内（末残）	108,179	(△2.00%) △2,216	(7.52%) 7,574	110,396	100,604
貸出金（末残）	2,774,834	(2.62%) 70,873	(1.95%) 53,242	2,703,960	2,721,592
うち滋賀県内（末残）	1,721,963	(1.16%) 19,843	(0.56%) 9,648	1,702,120	1,712,314
うち消費者向け貸出（末残）	876,716	(0.14%) 1,233	(0.16%) 1,429	875,483	875,286
消費者ローン（末残）	783,550	(0.72%) 5,618	(1.21%) 9,437	777,932	774,113
その他の消費者向け貸出（末残）	93,165	(△4.49%) △4,385	(△7.91%) △8,007	97,551	101,173
うち事業性貸出（末残）	1,716,305	(3.21%) 53,538	(2.74%) 45,820	1,662,766	1,670,484
預貸率（末残ベース）	69.21%	0.81%	△0.73%	68.40%	69.94%

(注) 1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2．消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

〈 ご参考 〉個人預金及び個人の預り資産残高

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	23年3月末	（比較欄の上段は増減率）		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較	（第2四半期末）	
個人預金＋個人預り資産残高（末残）	3,543,024	(1.76%) 61,299	(2.26%) 78,438	3,481,724	3,464,585
個人預金（末残）	3,032,844	(1.78%) 53,206	(2.56%) 75,806	2,979,637	2,957,037
個人預り資産残高（末残）	510,180	(1.61%) 8,093	(0.51%) 2,632	502,086	507,548

(注) 1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2．預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

2．利鞘【 単 体 】

当期中の資金運用利回りは前期比0.12%の低下となりました。これは、市場金利の低下に伴い、貸出金利回りが0.08%、有価証券利回りが0.13%低下したことによります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下(前期比△0.07%)及び経費率の低下(前期比△0.03%)により、前期比0.12%の低下となり、その結果、総資金利鞘は前期と同じ0.25%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	23年3月期	22年9月期比較	22年3月期比較	22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.54	△0.02	△0.12	1.56	1.66
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.80	△0.02	△0.08	1.82	1.88
(ﾛ) 有価証券利回り	1.13	△0.05	△0.13	1.18	1.26
(2) 資金調達原価 (C)	1.29	△0.04	△0.12	1.33	1.41
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.28	△0.04	△0.11	1.32	1.39
(ﾛ) 預金等利回り	0.16	△0.02	△0.07	0.18	0.23
(ﾊ) 経費率	1.12	△0.02	△0.03	1.14	1.15
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.52	0.02	0.03	0.50	0.49
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.25	0.02	―	0.23	0.25

(単位：%)

〔国内店ベース〕	23年3月期	22年9月期比較	22年3月期比較	22年9月期 (第2四半期累計期間)	22年3月期
(1) 資金運用利回り (A)	1.55	0.01	△0.08	1.54	1.63
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.80	△0.02	△0.09	1.82	1.89
(ﾛ) 有価証券利回り	1.12	△0.05	△0.13	1.17	1.25
(2) 資金調達原価 (C)	1.26	△0.04	△0.12	1.30	1.38
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.26	△0.04	△0.11	1.30	1.37
(ﾛ) 預金等利回り	0.15	△0.02	△0.08	0.17	0.23
(ﾊ) 経費率	1.10	△0.02	△0.04	1.12	1.14
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	0.02	0.02	0.52	0.52
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.29	0.05	0.04	0.24	0.25

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

(単位：件、百万円)

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末 (第2四半期末)	22年3月末
投資信託期末残高 (A)	133,877	△438	△6,779	134,315	140,657
公共債保護預り期末残高 (B)	108,964	△12,045	△27,555	121,009	136,519
オプション・スワップ付債券期末残高 (C)	27,942	2,696	4,278	25,245	23,663
個人年金保険 販売件数	77,054	1,593	4,709	75,461	72,345
個人年金保険 取扱保険料 (D)	233,014	5,603	16,218	227,410	216,795
その他の生命保険取扱保険料 (E)	25,662	10,575	14,346	15,087	11,316
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	529,460	6,391	508	523,069	528,952
うち個人預り資産残高	510,180	8,093	2,632	502,086	507,548

(注) 1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4．損益状況【 単 体 】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■市場金利低下による資金運用利息の減少を資金調達利息の減少で補い資金利益は微増

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて残高は若干増加したものの貸出金利が低下したため貸出金利息は前期比2,211百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金も同518百万円の減少となりました。これらの結果、資金運用収益は前期比2,570百万円の減収となりました。

一方、預金等利息が同2,545百万円減少したことを主因に資金調達費用も同2,619百万円減少したことから、資金利益全体では前期比38百万円増加の55,761百万円となりました。

■役務取引等利益は増加に転じる

当期は、引き続き為替関係手数料やATM関係手数料等が減少したものの、投資信託をはじめとする預かり資産関係の販売手数料が増加したことから、役務取引等利益は平成19年3月期以来4期ぶりに増加に転じ6,153百万円(前期比122百万円増加)となりました。

■債券関係損益の改善と外国為替売買益の増加によりその他業務利益は増加

債券関係損益(国債等債券売却益－売却損＋償還益－償還損－償却)が前期比401百万円改善したこと、ならびに、外国為替売買益が同247百万円増加したことから、その他業務利益は前期比639百万円改善し5,371百万円となりました。

以上の結果、当期の業務粗利益は67,286百万円で前期比800百万円の増益となりました。

■経費は減価償却費を中心に物件費が減少

一方、経費は、減価償却費を中心に物件費が前期比559百万円減少したことを主因に、同275百万円減少の44,229百万円となりました。

これにより、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は23,056百万円となり、前期比1,076百万円の増益となりました。

■与信コストは減少するも依然高水準

当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－偶発損失引当金戻入益)は、前期比では2,430百万円減少したものの、11,581百万円と依然高水準にとどまりました。新年度(平成23年度)は、東日本大震災の影響による国内景気の落ち込みが予想されるなか、地元中小企業の資金ニーズには積極的に応える一方、厳格な信用リスク管理を行い、与信コストの低減に努めて参ります。

■株式関係損益は大幅に悪化

前期は、保有株の圧縮による株式の売却益2,724百万円を計上致しましたが、当期はほとんどなく、株式関係損益は△1,255百万円と前期比3,005百万円の悪化となりました。

■経常利益は増益となるも法人税等の負担増により当期純利益は若干の減益

以上の結果、経常利益は8,819百万円で前期比1,933百万円の増益となりましたが、減損損失を1,383百万円計上したこと(前期比924百万円の増加)、ならびに、繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に行い、一部の繰延税金資産の計上を否認したことから、法人税等合計の負担額が前期比1,040百万円増加し、当期純利益は3,845百万円と前期比58百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		23年3月期	22年3月期比較	22年3月期
1	業務粗利益	67,286	800	66,485
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	62,720	399	62,320
3	資金利益	55,761	38	55,723
4	うち資金運用収益	63,695	△2,570	66,265
5	うち貸出金利息	47,996	△2,211	50,208
6	うち有価証券利息配当金	15,034	△518	15,553
7	うち資金調達費用	7,945	△2,619	10,564
8	うち預金等利息	6,507	△2,545	9,053
9	役務取引等利益	6,153	122	6,030
10	その他業務利益	5,371	639	4,732
11	うち債券関係損益	4,566	401	4,164
12	うち外国為替売買益	839	247	592
13	うち国内業務粗利益	64,232	404	63,828
14	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	60,340	421	59,918
15	資金利益	54,422	370	54,052
16	役務取引等利益	5,971	112	5,858
17	その他業務利益	3,839	△77	3,916
18	うち債券関係損益	3,892	△17	3,909
19	経費（除く臨時費用分）	44,229	△275	44,505
20	人件費	23,938	249	23,688
21	物件費	18,218	△559	18,777
22	税金	2,073	33	2,039
23	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,056	1,076	21,980
24	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	18,490	674	17,815
25	一般貸倒引当金繰入額	766	28	738
26	業務純益	22,289	1,047	21,242
27	臨時損益	△13,470	886	△14,356
28	不良債権処理額	10,814	△3,190	14,004
29	貸出金償却	2,194	△4,083	6,277
30	個別貸倒引当金繰入額	7,915	370	7,545
31	延滞債権等売却損等	―	△169	169
32	投資損失引当金繰入額	641	629	11
33	偶発損失引当金繰入額	62	62	―
34	株式等関係損益	△1,255	△3,005	1,750
35	うち株式等売却益	31	△2,693	2,724
36	その他臨時損益	△1,401	701	△2,102
37	経常利益	8,819	1,933	6,886
38	特別損益	△49	△951	901
39	うち固定資産処分損益	△112	132	△244
40	固定資産処分益	51	49	1
41	固定資産処分損	163	△82	246
42	うち減損損失	1,383	924	459
43	うち偶発損失引当金戻入益	―	△730	730
44	税引前当期純利益	8,769	982	7,787
45	法人税、住民税及び事業税	5,773	5,706	67
46	法人税等調整額	△849	△4,665	3,815
47	法人税等合計	4,923	1,040	3,882
48	当期純利益	3,845	△58	3,904
49	与信コスト(貸倒償却引当費用) [25+28−43]	11,581	△2,430	14,011

(注) ① 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5．損益状況【連結】

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比3,023百万円増加の11,842百万円(前期比2,961百万円の増益)、連結当期純利益も単体比830百万円増加の4,676百万円(前期比354百万円の増益)となりました。

【 連 結 】

(単位：百万円)

項番		23年3月期	22年3月期比較	22年3月期
1	連結業務粗利益	72,213	826	71,386
2	資金利益	56,404	19	56,385
3	役務取引等利益	8,534	258	8,275
4	その他業務利益	7,274	549	6,725
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	45,943	△454	46,398
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,270	1,281	24,988
7	一般貸倒引当金繰入額	437	△677	1,115
8	連結業務純益	25,833	1,959	23,873
9	その他経常損益(臨時損益)	△13,990	1,001	△14,992
10	不良債権処理額	11,214	△3,281	14,495
11	貸出金償却	2,251	△4,073	6,324
12	個別貸倒引当金繰入額	8,208	278	7,930
13	その他債権売却損等	754	513	240
14	株式等関係損益	△1,257	△3,008	1,750
15	売却益	33	△2,696	2,730
16	売却損	431	254	177
17	償却	859	57	802
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	△1,506	718	△2,225
19	金銭の信託運用見合費用	11	△10	22
20	経常利益	11,842	2,961	8,881
21	特別損益	△50	△948	898
22	うち偶発損失引当金戻入益	―	△730	730
23	税金等調整前当期純利益	11,792	2,012	9,779
24	法人税、住民税及び事業税	6,736	5,850	886
25	法人税等調整額	△816	△4,377	3,560
26	法人税等合計(24＋25)	5,920	1,473	4,446
27	少数株主損益調整前当期純利益	5,872	539	5,332
28	少数株主利益	1,195	185	1,010
29	当期純利益	4,676	354	4,322

(参考)

与信コスト(貸倒引当償却費用)[7＋10－22]	11,651	△3,228	14,880

(注) 1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結業務粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3．連結業務純益＝連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

		23年3月期	22年3月期比較	22年3月期
(1)	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,056	1,076	21,980
	職員一人当たり（千円）	9,465	408	9,056
(2)	実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	18,490	674	17,815
	職員一人当たり（千円）	7,590	249	7,340
(3)	業務純益	22,289	1,047	21,242
	職員一人当たり（千円）	9,150	397	8,752

(注) 1．金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2．職員数は、期中平均人員を使用しております。

7．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

		23年3月期	22年3月期比較	22年3月期
国債等債券関係損益（5勘定尻）		4,566	401	4,164
	売却益	4,657	△498	5,155
	償還益	4	4	―
	売却損	43	△946	990
	償還損	―	―	―
	償却	51	51	―

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

		23年3月期	22年3月期比較	22年3月期
株式関係損益（3勘定尻）		△1,255	△3,005	1,750
	売却益	31	△2,693	2,724
	売却損	427	253	173
	償却	859	58	801

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券・金銭の信託の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	△4	－	4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 40,658〕			〔 44,536〕		
合計	59,786	63,853	4,067	67,876	72,303	4,427
有価証券	59,786	63,853	4,067	67,880	72,303	4,422
株式	46,864	47,770	906	56,837	57,838	1,000
債券	13,693	15,589	1,895	12,780	13,550	769
その他	△771	493	1,265	△1,737	914	2,652
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	△4	－	4

【 連結ベース 】	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	△4	－	4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 40,673〕			〔 44,550〕		
合計	59,866	63,934	4,067	67,951	72,378	4,427
有価証券	59,866	63,934	4,067	67,955	72,378	4,422
株式	46,944	47,851	906	56,912	57,913	1,001
債券	13,693	15,589	1,895	12,780	13,550	769
その他	△771	493	1,265	△1,737	914	2,652
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	△4	－	4

(注) 1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3．「その他有価証券」には「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：%）

	23年3月期	22年9月期比較	22年3月期比較	22年9月期（第2四半期累計期間）	22年3月期
業務純益ベース	9.61	0.62	△0.32	8.99	9.93
当期(中間)純利益(純損失△)ベース	1.65	0.53	△0.17	1.12	1.82

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB(基礎的内部格付手法)』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の自己資本比率は12.87%で前期末比0.56%上昇(Tier1比率は9.40%で前期末比0.54%上昇)、連結ベースの当期末の自己資本比率は13.01%で前期末比0.59%上昇(Tier1比率は9.58%で前期末比0.59%上昇)となりました。

【単 体】

（金額単位：億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較	（第2四半期末）	
(1) 自己資本比率 (%)	12.87	△0.29	0.56	13.16	12.31
うちTier1比率 (%)	9.40	△0.08	0.54	9.48	8.86
(2) Tier 1	1,975	6	43	1,968	1,931
(3) Tier 2	760	△28	△40	789	801
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	269	△30	△36	299	305
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	91	1	△4	90	95
(ﾊ) 劣後ローン残高	400	―	―	400	400
(4) 控除項目	32	6	△18	25	50
(5) 自己資本 (2)+(3)−(4)	2,703	△28	20	2,732	2,682
(6) リスク・アセット	21,003	242	△777	20,760	21,780

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連 結】

（金額単位：億円）

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比較	22年3月末比較	（第2四半期末）	
(1) 自己資本比率 (%)	13.01	△0.26	0.59	13.27	12.42
うちTier1比率 (%)	9.58	△0.05	0.59	9.63	8.99
(2) Tier 1	2,039	14	58	2,024	1,980
(3) Tier 2	764	△30	△43	795	807
(ｲ) 自己資本に計上された有価証券含み益	269	△30	△36	299	305
(ﾛ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	91	1	△4	90	95
(ﾊ) 劣後ローン残高	400	―	―	400	400
(ﾆ) 一般貸倒引当金	3	△1	△2	5	6
(4) 控除項目	36	6	△18	29	54
(5) 自己資本 (2)+(3)−(4)	2,768	△21	33	2,789	2,734
(6) リスク・アセット	21,274	261	△740	21,013	22,014

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は680億円となり前期末(22年3月末)比41億円の増加、総貸出金残高に占める比率も2.45%と同0.11%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比224百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

（単位：百万円）

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比較	22年3月末比較	（第2四半期末）	
貸	倒引当金	34,215	470	3,655	33,745	30,560
	一般貸倒引当金	15,507	△157	766	15,664	14,740
	個別貸倒引当金	18,707	627	2,888	18,080	15,819
	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

リスク管理債権	破綻先債権額	2,098	△779	△1,731	2,878	3,830
	延滞債権額	52,449	3,201	6,399	49,247	46,050
	３カ月以上延滞債権額	1,611	469	△492	1,142	2,103
	貸出条件緩和債権額	11,866	1,481	1	10,384	11,865
	合計	68,026	4,372	4,176	63,653	63,849
(部分直接償却額)		(29,354)	(335)	(△821)	(29,019)	(30,176)
貸出金残高（末残）		2,774,834	70,873	53,242	2,703,960	2,721,592

（単位：%）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	△0.03	△0.07	0.10	0.14
	延滞債権額	1.89	0.07	0.20	1.82	1.69
	３カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	△0.02	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.04	△0.01	0.38	0.43
	合計	2.45	0.10	0.11	2.35	2.34

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末（第2四半期末）	22年3月末
貸倒引当金		36,092	239	3,357	35,852	32,735
	一般貸倒引当金	16,226	△388	437	16,615	15,789
	個別貸倒引当金	19,865	627	2,919	19,237	16,945
	特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

リスク管理債権						
	破綻先債権額	2,119	△789	△1,742	2,909	3,862
	延滞債権額	52,526	3,192	6,387	49,334	46,139
	３カ月以上延滞債権額	1,615	466	△494	1,148	2,109
	貸出条件緩和債権額	11,988	1,480	7	10,508	11,981
	合計	68,251	4,349	4,158	63,901	64,092
(部分直接償却額)		(29,354)	(335)	(△821)	(29,019)	(30,176)
貸出金残高（末残）		2,768,107	70,772	53,739	2,697,334	2,714,367

（単位：%）

対総貸出金残高比率						
	破綻先債権額	0.07	△0.03	△0.07	0.10	0.14
	延滞債権額	1.89	0.07	0.20	1.82	1.69
	３カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	△0.02	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.05	△0.01	0.38	0.44
	合計	2.46	0.10	0.10	2.36	2.36

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は684億円で前期末(22年3月末)比42億円の増加、総与信残高に占める比率も2.43%と同0.11%の上昇となりました。なお、貸倒引当金や担保等による保全率は78.73%で同2.52%の上昇となりました。

【 単 体 】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末（第2四半期末）	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,279	△1,921	△2,365	8,200	8,644
危険債権	48,683	4,396	7,153	44,286	41,529
要管理債権	13,477	1,950	△491	11,527	13,969
小計 (A)	68,440	4,426	4,296	64,014	64,143
対総与信残高比率 (A)÷(B) (%)	2.43	0.10	0.11	2.33	2.32
正常債権	2,743,687	64,145	44,314	2,679,541	2,699,373
合計 (B)	2,812,127	68,571	48,610	2,743,556	2,763,517

保全額 (C)	53,883	2,781	4,993	51,102	48,890
貸倒引当金	20,132	749	2,769	19,382	17,362
担保保証等	33,751	2,032	2,223	31,719	31,527

保全率 (C)÷(A) (%)	78.73	△1.09	2.52	79.82	76.21

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末（第2四半期末）	22年3月末
消費者ローン	783,550	5,618	9,437	777,932	774,113
住宅ローン	756,998	6,502	11,582	750,496	745,416
その他ローン	26,551	△883	△2,144	27,435	28,696

(注) 1．百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【 単 体 】

（単位：%）

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末（第2四半期末）	22年3月末
中小企業等貸出比率	70.45	△1.16	△1.22	71.61	71.67

(注) 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末（第2四半期末）	22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,768,928	70,728	51,207	2,698,199	2,717,721
製造業	479,094	△3,889	△1,954	482,983	481,048
農業・林業	2,577	△43	△174	2,621	2,752
漁業	582	21	△81	560	664
鉱業・採石業・砂利採取業	7,211	653	365	6,558	6,845
建設業	109,155	357	△9,197	108,798	118,352
電気・ガス・熱供給・水道業	21,156	2,946	5,889	18,209	15,266
情報通信業	34,604	11,420	16,926	23,184	17,677
運輸業・郵便業	97,233	3,321	5,195	93,912	92,037
卸売・小売業	369,605	△3,011	3,645	372,616	365,959
金融・保険業	79,443	△1,365	△25,282	80,808	104,726
不動産業・物品賃貸業	396,672	14,479	6,850	382,193	389,821
その他サービス業	276,017	34,182	33,941	241,835	242,076
地方公共団体	158,562	4,282	1,610	154,280	156,951
その他	737,010	7,373	13,471	729,637	723,539

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末(第2四半期末)	22年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	67,998	4,378	4,188	63,619	63,809
製造業	15,640	2,324	1,780	13,315	13,859
農業・林業	139	△8	△28	147	167
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,875	1,089	1,887	7,786	6,987
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	408	△150	△881	558	1,289
運輸業・郵便業	754	152	195	602	559
卸売・小売業	16,438	1,955	3,963	14,482	12,474
金融・保険業	48	△0	48	49	—
不動産業・物品賃貸業	15,066	△1,356	1,814	16,423	13,252
その他サービス業	4,797	△695	△5,481	5,492	10,278
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,829	1,068	890	4,760	4,939

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末(第2四半期末)	22年3月末
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比較	22年3月末比較	22年9月末(第2四半期末)	22年3月末
インド	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	338	△13	△54	351	392
(うちリスク管理債権)	27	△5	△12	33	40
タイ	391	149	345	241	46
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,058	△75	243	1,133	814
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,536	225	923	2,310	1,613
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	4,325	286	1,457	4,038	2,867
(うちリスク管理債権)	27	△5	△12	33	40

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当ありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成23年3月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	分類 Ⅱ分類	分類 Ⅲ分類	分類 Ⅳ分類
破綻先 21		8	12	― (4)	― (0)
実質破綻先 40		11	29	― (5)	― (0)
破綻懸念先 486		349	89	47 (175)	
要注意先	要管理先 166	20	145		
	その他の要注意先 3,193	804	2,389		
正常先 24,211		24,211			
合計 28,121		25,407	2,666	47 (186)	― (0)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ　その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 62	51	10	100.00%
危険債権 486	261	175	89.92%
要管理債権 (貸出金のみ) 134	23	14	28.40%
小計 684	337	201	78.73%
正常債権 27,436			
合計 28,121			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権(小計)の割合　2.43%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	20
延滞債権	524
３カ月以上延滞債権	16
貸出条件緩和債権	118
合計	680

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　2.45%

（注）１．金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
２．貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
３．自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の(　)内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成24年3月期の業績予想

〔 主要勘定(通期の期中平均残高) 〕

（単位：億円、%）

	単体		連結	
	予想平均残高	前年同期比較	予想平均残高	前年同期比較
預金等(譲渡性預金含む)	40,310	(2.08%) 823	40,211	(2.02%) 798
貸出金	27,128	(1.12%) 301	27,009	(0.94%) 251
有価証券	14,384	(8.50%) 1,126	14,386	(8.50%) 1,127

(注)　前年同期比較欄の上段の(　)内は、前年同期比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

【 単 体 】

（単位：百万円）

	中間期(平成23年9月期)			通期(平成24年3月期)		
	23年9月期 予　想	22年9月期 実　績	22年9月期 比　較	24年3月期 予　想	23年3月期 実　績	23年3月期 比　較
経常収益	40,000	41,508	△1,508	80,000	81,200	△1,200
経常利益	4,500	3,499	1,001	8,500	8,819	△319
当期(中間)純利益	2,500	1,306	1,194	5,000	3,845	1,155
業務純益	8,700	10,453	△1,753	17,700	22,289	△4,589

【 連 結 】

（単位：百万円）

	中間期(平成23年9月期)			通期(平成24年3月期)		
	23年9月期 予　想	22年9月期 実　績	23年9月期 予　想	24年3月期 予　想	23年3月期 実　績	23年3月期 比　較
経常収益	45,000	46,781	△1,781	90,000	91,812	△1,812
経常利益	5,500	4,969	531	10,500	11,842	△1,342
当期(中間)純利益	2,700	1,705	995	5,500	4,676	824